

鎌ヶ谷市 令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用状況について

本市では、国から交付された「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、令和7年度に以下のとおり事業を実施することとしております。
 なお、以下事業については、内閣府に事業計画を提出し、令和7年7月18日に全事業認定を受けております。今後につきましては、全事業完了後に実施結果及び効果検証を公表します。

No.	事業名称	事業概要	事業の対象	事業始期	事業終期	事業費※ (円)		実施結果・効果検証（①評価、 ②実績（数量等）、③成果目標 の達成状況（数量等））	担当部署	実施計画上の成果目標
							うち臨時交付金 充当額			
1	低所得者支援給付金（3万円）及び定額減税補足給付金（不足額給付）支給事業	物価高騰が続く中、低所得世帯への支援を行うことで、低所得者の方々の生活を維持する。	令和6年度住民税均等割非課税世帯等	R7.2	R8.3	249,938			社会福祉課	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する。
2		(実施計画計上なし)								
3		(実施計画計上なし)								
4		(実施計画計上なし)								
5		(実施計画計上なし)								
5	農業振興資金融資等に要する経費（利子補給金）	原油価格・物価高騰への対応として、資金融資制度を活用する市内農業者を対象に、融資の利子金額を市が全額補助し、経営の安定化を図るもの。	融資を活用する市内農業者	R7.4	R8.3	825			農業振興課	令和8年3月31日までに約30件に対し補給金を給付することを目標とする。
6	ウクライナ避難民支援に要する経費（生活支援：光熱水費）	ウクライナからの避難民に対し、光熱水費を公費（上限有）で負担することにより、生活支援及び物価高騰に伴う影響を減らすもの。	ウクライナからの避難民	R7.4	R8.3	350			社会福祉課	令和8年3月31日までに1世帯分に対し給付を完了ことを目標とする。
7	ウクライナ難民支援に要する経費（放課後児童クラブ保護者負担金・おやつ代支援）	物価高騰等に直面するウクライナからの避難民に対し、放課後児童クラブ保護者負担金及びおやつ代を減免することで、生活支援を行うもの。	ウクライナからの避難民	R7.4	R8.3	116			こども支援課	令和8年3月31日までに1世帯分に対し減免を実施ことを目標とする。
8	高校生等医療費助成事業	物価高騰下における子育て世帯の生活の支援を行うため、子ども医療費助成の対象とならない高校生等を対象として医療費の一部助成するもの。	子ども医療費助成の対象とならない高校生等	R7.4	R7.9	1,800			こども支援課	子育て世帯の生活の支援を行う。 延想定児童数：130件
9	ひとり親家庭等援護支度金給付事業	4月から小学校・中学校・高校に進学する児童及び就職する児童を養育する世帯へ、新たに用意する学用品等の負担の軽減を図るため、支度金を支給し、物価高騰下における支援を行うもの。	母子家庭、父子家庭、父母に代わって児童を養育する世帯	R7.4	R8.3	2,610			こども支援課	ひとり親等世帯の生活の支援を行う。 延想定児童数：260人

No.	事業名称	事業概要	事業の対象	事業始期	事業終期	事業費※		実施結果・効果検証（①評価、②実績（数量等）、③成果目標の達成状況（数量等））	担当部署	実施計画上の成果目標
						（円）	うち臨時交付金 充当額			
10	保育所給食費公費補填（物価高騰に伴う子育て世帯支援）	食材費高騰が続く状況下において、賄材料費の一部を公費補填することで、給食に係る費用における保護者の負担増を抑えるもの。	保護者、園児（職員分を除く）	R7.4	R8.3	4,549			幼児保育課	令和8年3月31日までの12か月の間、約144千食分の公費補填を実施することを目標とする。
11	多子世帯保育料軽減（物価高騰に伴う子育て世帯支援）	物価高騰が続く中、保育料の多子軽減の算定時における年齢制限を撤廃し、多子世帯の負担軽減を図るもの。	市内在住で保育所、認定こども園及び小規模保育事業を利用する0～2歳児の保護者	R7.4	R8.3	45,489			幼児保育課	令和8年3月までに漏れが無いように対象者の保育料の負担軽減を行う。
12	ウクライナ避難民の保育園通園にかかる日用品に要する経費（ウクライナ避難民への文房具などの日用品の購入支援）	生活が困難なウクライナからの避難民の保育園通園に対し、必要な雑貨や消耗品等の生活用品購入について公費で負担することで、生活支援及び物価高騰に伴う影響を減らすもの。	ウクライナからの避難民	R7.4	R8.3	30			幼児保育課	令和8年3月31日までにウクライナからの避難民1世帯に対し必要な雑貨や消耗品等の生活用品の購入を完了させる。
13	小・中学校の管理運営に要する経費（光熱費高騰分）	小中学校14校で使用する電気及びガス料金の一部に交付金を充当することで、物価高騰に伴う影響を減らし、使用を差し控えること等により発生する悪影響を防ぐもの。	市内小中学校 14校	R7.4	R8.3	34,934			教育総務課	令和7年度中の小中学校の光熱費高騰分（令和3年度からの高騰分）に対し補助を行う。
14	学校給食費運営に要する経費（保護者負担軽減）（令和7年度）（R6補正分）	子育て世帯の保護者に対し、学校給食の食材費の一部を公費で負担することで、生活支援及び食材費高騰に伴う影響を減らすもの。	保護者（教職員は除く）	R7.4	R8.3	72,536			学校教育課給食管理室	令和8年3月31日まで184回分（予定）の公費補填を実施することを目標とする。
15	学校給食費運営に要する経費（保護者負担軽減）（令和7年度）（R7予備費分）	子育て世帯の保護者に対し、学校給食の食材費の一部を公費で負担することで、生活支援及び食材費高騰に伴う影響を減らすもの。	保護者（教職員は除く）	R7.4	R8.3	35,000			学校教育課給食管理室	令和8年3月31日まで184回分（予定）の公費補填を実施することを目標とする。
合 計						448,177				

※歳入の減免事業の場合、減額予定額を事業費としています